

提出 順番	No. 9	平成 29 年 2 月 24 日 午前・午後 11 時 00 分受領
----------	----------	---------------------------------------

平成 29 年 2 月 24 日

幕別町議会議長 芳 滝 仁 様

幕別町議会議員 内山 美穂子



一般質問通告書

次のとおり通告します。

質 問 事 項	質 問 の 要 旨
1. 空き家対策の体制整備と移住・定住促進に向けた利活用について	<p>人口構造の変化などに伴い顕在化した空き家問題に対応するため、「空家等対策の推進に関する特別措置法」(以下「特措法」)が全面施行され、2年近くが経とうとしています。</p> <p>特措法で規定する管理不全な「特定空家等」が発生しないための対策を早期に講じることが喫緊の課題であり、発生した場合の対処についても適切に行う必要があります。</p> <p>空き家は私有財産ということで町の対策に限界はありますが、町民が安心して暮らせる地域社会の実現を図ることが町の責務であり、地域の実情を踏まえ、地域全体の課題として取り組んでいくことこそ重要だと考えます。</p> <p>来年度は幕別町でも空き家バンクを開設するとお聞きしています。移住・定住したいと思えるような安心して暮らせる魅力ある町づくりに向け、次期総合計画に空き家対策を盛り込むとともに、今後「空家等対策計画」を策定し、着実に環境改善に努めなければなりません。改めて空き家対策について、以下の点を伺います。</p> <p>① 町内の空き家の現状と課題は。 ② 空き家対策への町の基本的な方針は。</p>

<p>2. 地域おこし協力隊制度の活用について</p>	<p>③ 「空家等対策計画」の策定予定は。</p> <p>④ 「特定空家等」の発生を予防する取り組みは。</p> <p>⑤ 移住・定住促進など、空き家の利活用に向けた取り組みは。</p> <p>⑥ 空き家の改修、活用、除却に対する助成制度の創設は。</p> <p>総務省の地域おこし協力隊制度を活用して地域活性化や定住化を促進させている自治体は全国で増加しており、道内でも平成 27 年度の特別交付税ベースで 105 市町村 369 人、十勝管内でも 14 市町村が活用し 61 人が活動しています。</p> <p>平成 27 年 6 月と平成 28 年 3 月に地域活性化の観点から協力隊の活用について一般質問をし、翌年度までに制度を導入したいという答弁がありました。しかしながら、いまだ具体的な活用について見えてきません。導入が進まない理由と今後の対応について伺います。</p>
-----------------------------	---

(注) 質問の要旨は、具体的に記載すること。